

氷見市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本 台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 平成30年度 の人件費率
令和 元年度	人 46,732	千円 23,142,263	千円 793,125	千円 3,129,910	% 13.5	% 15.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

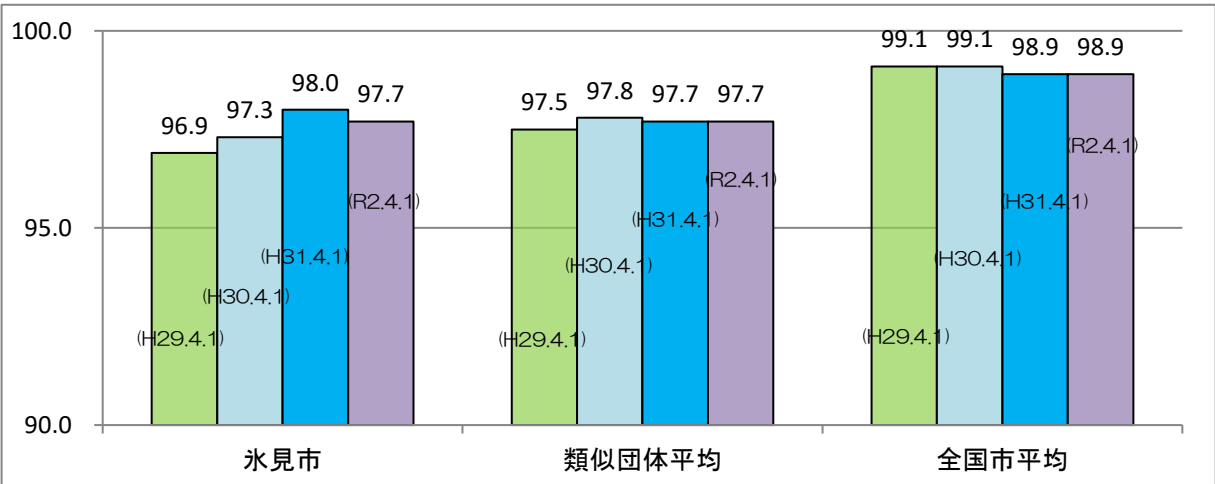
区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 (B/A)	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 元年度	人 347	千円 1,338,407	千円 201,851	千円 536,877	千円 2,077,135	千円 5,986	千円 5,793

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

(注) 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。

(注) 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえて平均2.0%引き下げた上で、激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施しました。

他の給料表については、行政職の給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しました。

② その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当については、国と同様に見直しを実施しました。（平成27年4月1日実施）

(5) 特記事項

職員給与の抑制と定数職員の削減により総人件費の削減を図っています。

(職員給与の削減)

- ・ 給料の削減（平成 20 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで実施。給料総額△約 5%）
- ・ 給料の削減（平成 25 年 7 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで実施。給料総額△約 4.7%）
- ・ 管理職手当（平成 15 年 10 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで実施。一律 10%カット）
- ・ 特殊勤務手当の見直し（平成 21 年 4 月 1 日から保育業務手当及び給食業務手当を廃止）

(定数職員の削減)

- ・ 事務事業の見直しと廃止
- ・ 民間活力の導入（民営化、指定管理者制度、更なる業務委託の推進等について検討）
- ・ 組織の見直し（簡素で効率的な行政運営）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
氷見市	44.8 歳	324,377 円	373,956 円	350,438 円
富山県	43.8 歳	327,001 円	397,070 円	356,148 円
国	43.2 歳	327,564 円	—	408,868 円
類似団体	42.2 歳	314,534 円	371,816 円	342,458 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
氷見市	56.2 歳	30 人	295,130 円	305,663 円	300,793 円	—	—	—	—
うち学校給食員	55.5 歳	8 人	302,463 円	309,463 円	309,463 円	調理士	43.7 歳	238,100 円	1.30
うち用務員	56.6 歳	14 人	281,493 円	287,086 円	287,086 円	用務員	55.9 歳	207,900 円	1.38
うち自動車運転手	58.7 歳	3 人	327,000 円	356,992 円	332,500 円	自家用乗用自動車運転者	62.0 歳	188,100 円	1.90
その他	55.0 歳	5 人	302,460 円	320,801 円	306,280 円	—	—	—	—
富山県	57.7 歳	20 人	286,698 円	311,148 円	293,423 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	—	328,862 円	—	—	—	—
類似団体	51.8 歳	16 人	299,445 円	326,493 円	311,455 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
氷見市			
うち学校給食員	5,124,183 円	3,292,200 円	1.56
うち用務員	4,659,803 円	2,862,400 円	1.63
うち自動車運転手	5,894,982 円	2,567,100 円	2.30
その他	5,262,276 円	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成 29 年～令和元年の 3 ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているも

のではありません。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
氷見市	35.6 歳	299,465 円	365,952 円	345,436 円
富山県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	38.7 歳	295,869 円	355,291 円	325,799 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における職種ごとの職員の給料月額の平均です。

(注) 2 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		氷見市	富山県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	188,700 円	182,200 円
	高校卒	146,100 円	154,900 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	143,800 円	147,900 円	—
	中学卒	132,300 円	139,900 円	—
消防職	大学卒	199,000 円	—	—
	高校卒	169,900 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	266,000 円	347,010 円	378,180 円	390,027 円
	高校卒	—	—	—	—
技能労務職	高校卒	—	—	—	(31 年) 299,850 円
	中学卒	—	—	—	—
消防職	大学卒	(13 年) 310,500 円	355,100 円	—	—
	高校卒	256,250 円	332,800 円	364,800 円	(33 年) 405,200 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

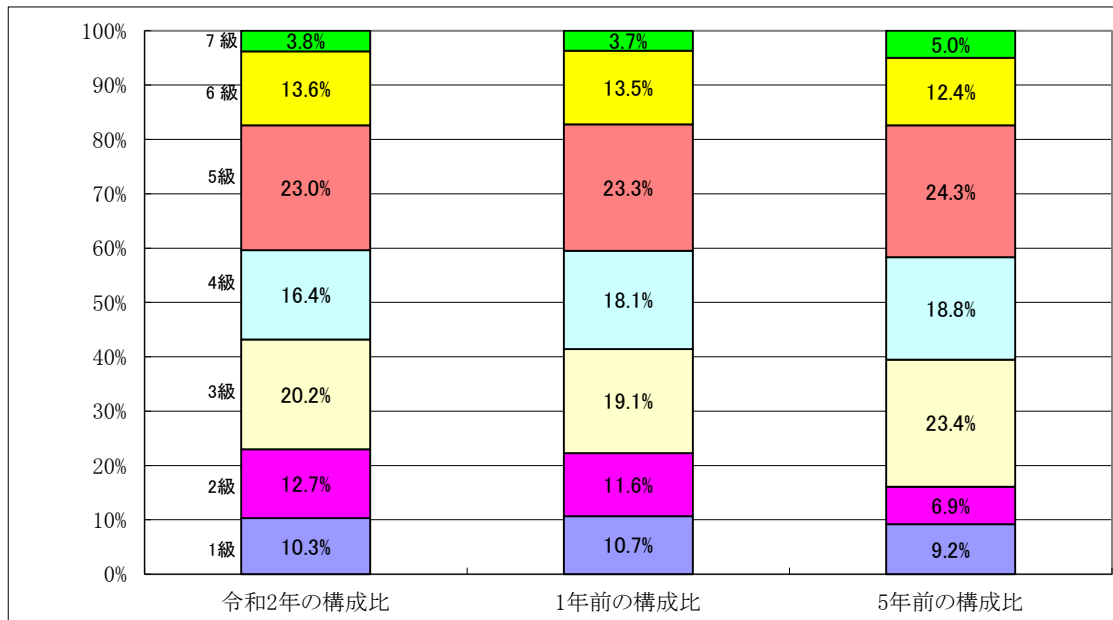
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事、技師	22 人	10.3%	146,100 円	247,600 円
2 級	主事、技師	27 人	12.7%	195,500 円	304,200 円
3 級	主任	43 人	20.2%	231,500 円	350,000 円
4 級	主査	35 人	16.4%	264,200 円	381,000 円
5 級	課長補佐、総括主査	49 人	23.0%	289,700 円	393,000 円

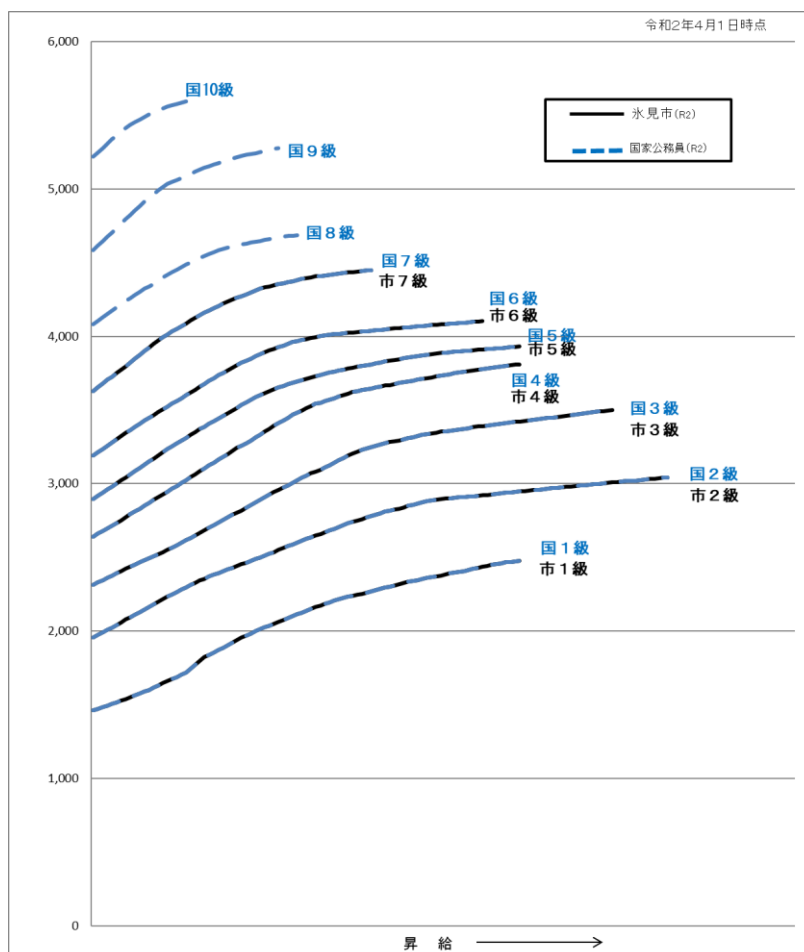
6 級	課長	29 人	13.6%	319,200 円	410,200 円
7 級	部長	8 人	3.8%	362,900 円	444,900 円

(注) 1 氷見市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

(注) 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (令和2年4月1日現在)



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準、下位の区分					
上位、標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）			○		○
ロ 人事評価を実施していない					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

氷 見 市		富 山 県		国	
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,511千円		1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,677千円		—	
（令和元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 （1.45月） （0.9月） （加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15％		（令和元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 （1.45月） （0.9月） （加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 15～25％		（令和元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 （1.45月） （0.9月） （加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％ ・管理職加算 10～25％	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している成績率		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準、下位の区分					
上位、標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）			○		○
ロ 人事評価を実施していない					

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

氷 見 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
1人当たり平均支給額（令和元年度）					
定年・勸奨・普通 19,742千円					

（注） 退職手当の1人当たりの平均支給額は、令和元年度に退職した職員（企業職は除く）に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

特殊勤務手当支給実績（令和元年度決算）			2,999千円	
支給対象職員1人あたり平均支給年額（令和元年度決算）			34,474円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）			21.2%	
手当の種類（手当数）			13	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和元年度決算）	左記職員に対する 支給単価
市税等徴収手当	税務課に勤務する職員	市税その他の収入金の徴収、督促又は滞納処分のため外勤したとき	8千円	日額300円
社会福祉業務手当	福祉介護課に勤務する職員	生活保護法による保護の実施又児童福祉法による措置の実施のため外勤したとき	—	日額300円
行旅死亡人等取扱手当	福祉介護課に勤務する職員	(1) 行旅病人の救護業務に従事したとき (2) 行旅死亡人の取扱業務に従事したとき	—	(1) 1件当たり 1,000円 (2) 1件当たり 2,500円
感染症防疫手当	健康課に勤務する職員	感染症防疫作業等に従事したとき	—	日額300円
保健指導等業務手当	福祉介護課、健康課及び地域包括支援センターに勤務する保健師、栄養士又は理学療法士	保健指導等の業務で外勤したとき	94千円	日額300円
清掃業務手当	リサイクルプラザに勤務する職員	清掃業務に従事したとき	—	日額700円 （5時間未満のときは350円）
危険業務手当	全職員	道路、河川、海岸、山間地等における調査、測量その他の作業、建築物、公園、管渠その他の工事の監督又は水質、騒音等の調査、測定等の危険を伴う業務に従事するために外勤したとき	188千円	日額200円
用地交渉等手当	全職員	事業に必要な土地の取得等又は事業の施行により生ずる損失の補償について、その権利者又は被補償者等と面接して交渉を行う業務に従事したとき	22千円	日額500円

大型自動車等運転手当	財務課、建設課に勤務する職員	道路交通法第3条に規定する大型自動車又は大型特殊自動車の運転作業に従事したとき	－	日額 300 円
除雪作業手当	財務課、建設課に勤務する職員	道路において行う除雪車による除雪作業及びこれに伴う排雪等の作業に従事したとき	－	日額 300 円
消防救急業務手当	消防職員	消防救急業務のため出動したとき	1,062 千円	1 回 150 円 (救急救命士の場合 300 円)
消火活動業務手当	消防職員	火災の消火活動業務のため出動したとき	144 千円	1 回 200 円
夜間消防業務手当	消防職員	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる消防業務に従事したとき	1,481 千円	1 回 300 円

(4) 時間外勤務手当

令和元年度	支給実績（決算）	77,740 千円
	職員 1 人あたり平均支給年額	284 千円
平成 30 年度	支給実績（決算）	76,250 千円
	職員 1 人あたり平均支給年額	275 千円

(5) その他の手当（令和 2 年 4 月 1 日現在）

区分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員 1 人あたり平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	(1) 配偶者 6,500 円 (2) 子 10,000 円 (3) その他 ① 月額 6,500 円 ② 満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度末までの間にある子 1 人につき、5,000 円を加算	同じ		千円 34,795	円 235,102
住居手当	借家等 ①家賃 23,000 円以下の場合 家賃 － 12,000 円 ②家賃 23,000 円を超える場合 11,000 円＋（家賃 － 23,000 円）／2 （最高限度額 28,000 円）	同じ		11,082	226,155
通勤手当	(1) 交通機関利用職員 6 箇月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1 箇月あたり 55,000 円 (2) 交通用具使用職員 距離段階区分に応じ 2,000 円～24,200 円	異なる	○国の制度 (2) 交通用具使用職員 距離段階区分に応じ 2,000 円～24,500 円	19,938	65,802
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に定額支給。	同じ		39,740	427,308

休日 勤務 手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×1.35×時間数	異なる	1時間あたりの給与額の算定の総時間数から休日及び年末年始の時間を減じている。	17,818	154,940
夜間 勤務 手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×0.25×時間数			3,424	83,508
管理 職員 特別 勤務 手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 6時間未満 4,000～8,000 円 6時間以上 6,000～12,000 円	同じ		594	66,000
	管理職手当支給対象職員が、災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合に支給 2,000～4,000 円	同じ		—	—

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	市長 副市長	810,000円 670,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額
			989,000／405,000 816,000／512,000
報酬	議長	495,000円	528,000／327,000
	副議長	440,000円	462,000／279,000
	議員	420,000円	431,000／259,000
期末手当	市長 副市長	(令和元年度支給割合) 6月期 1.700月分 <u>12月期 1.700月分</u> 計 3.40月分 ※ 加算措置有り	
	議長 副議長 議員	(令和元年度支給割合) 6月期 1.700月分 <u>12月期 1.700月分</u> 計 3.40月分 ※ 加算措置有り	
退職手当	市長	(算定式) 810千円×在職月数×500/100÷12	(1期の手当額) 16,200,000円
	副市長	670千円×在職月数×280/100÷12	(支給時期) 任期毎
	備考	任期毎	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

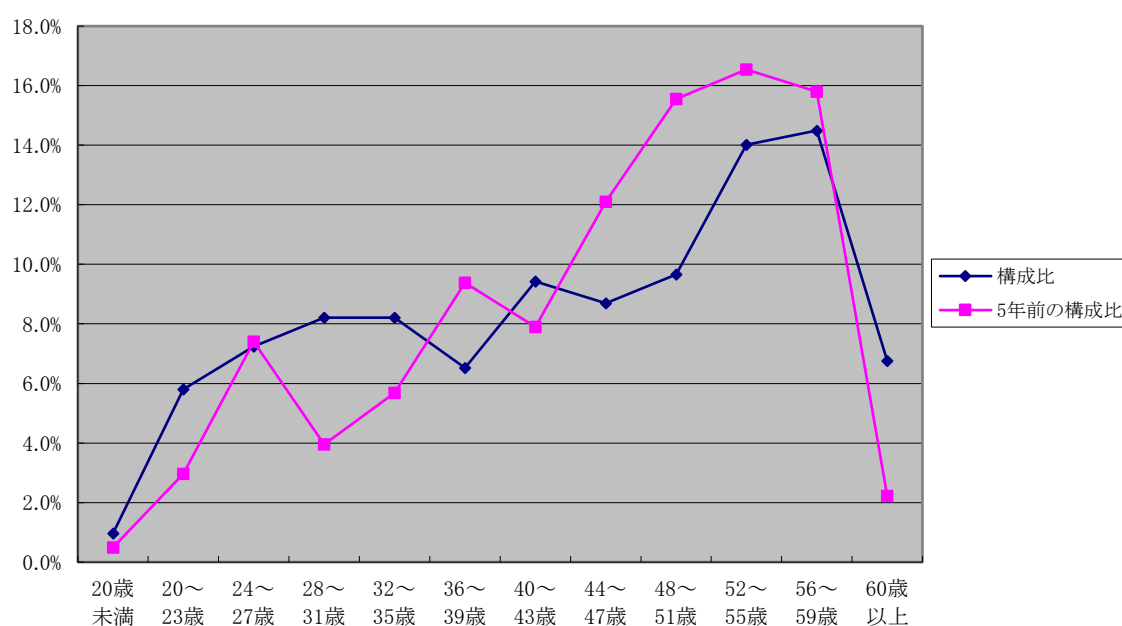
(各年4月1日現在)(単位:人)

区 分 部 門				職員数		対前年 増減数	主な増減理由
				平成 31 年	令和 2 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	一 般 管 理	議 会	5	5		
			総 務	8 0	8 3	3	再任用職員の新規配置、嘱託職員から再任用職員への移行
			税 務	1 9	2 0	1	嘱託職員から再任用職員への移行
			労 働	1	1		
			農林水産	1 9	2 0	1	嘱託職員から再任用職員への移行
			商 工	1 2	1 3	1	事業強化による増員
			土 木	3 6	4 0	4	嘱託職員から再任用職員への移行
		小 計	1 7 2	1 8 2	1 0		
		福 祉	民 生	5 8	5 8		
			衛 生	2 0	2 4	4	栄養士の増員、嘱託職員から再任用職員への移行
			小 計	7 8	8 2	4	
	一般行政 計			2 5 0	2 6 4	1 4	〈参考〉 人口 1 万当たり職員数 56.87 人 (類似団体の人口 1 万当たり職員数 65.44 人)
教育部門			4 4	5 3	9	司書の増員、嘱託職員から再任用職員への移行	
消防部門			5 6	5 7	1	消防広域化に向けた増員	
小 計			3 5 0	3 7 4	2 4	〈参考〉 人口 1 万当たり職員数 74.16 人 (類似団体の人口 1 万当たり職員数 80.57 人)	
公 営 企 業 等	病 院			3	3		
	水 道			7	8	1	人員不足の補充
	下 水 道			6	6		
	そ の 他			2 0	2 3	3	保健師の増員、嘱託職員から再任用職員への移行
	小 計			3 6	4 0	4	
合 計				3 8 6 [4 0 6]	4 1 4 [4 2 1]	2 8 [1 5]	〈参考〉 人口 1 万当たり職員数 89.19 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

(注) 2 [] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
職員数	人 4	人 24	人 30	人 34	人 34	人 27	人 39	人 36	人 40	人 58	人 60	人 28	人 414

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	255	257	259	255	250	264	9 (3.5%)
教 育	59	53	45	47	44	53	△6 (△10.2%)
消 防	53	55	55	56	56	57	4 (7.5%)
普通会計 計	367	365	359	358	350	374	7 (1.9%)
公営企業等会計 計	38	37	35	36	36	40	2 (5.3%)
総合計	405	402	394	394	386	414	9 (2.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

(注) 2 合併した団体にとっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 元年度	千円 1,130,355	千円 128,940	千円 53,730	% 4.7	% 5.2

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 元年度	人 7	千円 28,461	千円 4,624	千円 11,488	千円 44,573	千円 6,368	千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。

(注) 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。

イ 特記事項

職員給与の抑制と定数職員の削減により総人件費の削減を図っています。

(職員給与の削減)

- ・給料の削減（平成20年4月1日から平成24年3月31日まで実施。給料総額△約5%）
- ・給料の削減（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで実施。給料総額△約4.7%）
- ・管理職手当（平成15年10月1日から平成30年3月31日まで実施。一律10%カット）

(定数職員の削減)

- ・事務事業の見直しと廃止

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
氷見市	42.9 歳	320,063 円	382,229 円
市町村平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

③ 職員手当の状況（令和2年4月1日現在）

ア 期末手当・勤勉手当

氷見市		氷見市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額（令和元年度）		1人当たり平均支給額（令和元年度）	
1,641 千円		1,511 千円	
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.90 月分	2.60 月分	1.90 月分
(1.45 月)	(0.9 月)	(1.45 月)	(0.9 月)
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～15%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和２年４月１日現在）

区分	氷 見 市			氷 見 市(一般行政職)		
退職 手当	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（２～２０％加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（２～２０％加算）		

ウ 特殊勤務手当（令和２年４月１日現在）

支給実績（令和元年度決算）			26 千円	
支給対象職員１人あたり平均支給年額（令和元年度決算）			13,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）			28.6%	
手当の種類（手当数）			3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対す る支給単価
危険業務手当	全職員	道路、河川、海岸、山間地等における調査、測量その他の作業、建築物、公園、管渠その他の工事の監督又は水質、騒音等の調査、測定等の危険を伴う業務に従事するために外勤したとき	26 千円	日額 200 円
用地交渉等手当	全職員	事業に必要な土地の取得等又は事業の施行により生ずる損失の補償について、その権利者又は被補償者等と面接して交渉を行う業務に従事したとき	－	日額 500 円
市税等徴収手当	全職員	市税その他の収入金の徴収、督促又は滞納処分のため外勤したとき	－	日額 300 円

エ 時間外勤務手当（令和２年４月１日現在）

支給実績（令和元年度決算）	2,401 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	480,121 円
支給実績（平成 30 年度決算）	2,987 千円
職員１人当たり平均支給年額(平成 30 年度決算)	746,746 円

オ その他手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区分	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員１人当 たり平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養 手当	(1)配偶者 6,500 円 (2)子 10,000 円 (3)その他 ① 月額 6,500 円 ② 満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度末までの間にある子 1 人につき、5,000 円を加算	同じ		千円 852	円 142,000

住居 手当	借家等 ①家賃 23,000 円以下の場合 家賃 － 12,000 円 ②家賃 23,000 円を超える場合 11,000 円＋（家賃 － 23,000 円）／2 （最高限度額 27,000 円）	同じ		294	294,000
通勤 手当	(1)交通機関利用職員 6 箇月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1 箇月あたり 55,000 円 (2)交通用具使用職員 距離段階区分に応じ 2,000 円～24,200 円	同じ		374	53,486
管理職 手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に定額支給。従前支給額に格差がある場合は差額補償制度あり。	同じ		785	392,400
休日 勤務 手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1 時間当たりの給与額×1.35×時間数	同じ		24	12,008
管理 職員 特別 勤務 手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 6 時間未満 4,000～8,000 円 6 時間以上 6,000～12,000 円	同じ		—	—
	管理職手当支給対象職員が、災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前 0 時から午前 5 時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合に支給 2,000～4,000 円	同じ		—	—

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 元年度	千円 979,054	千円 △248,753	千円 26,524	% 2.7	% 2.2

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 元年度	人 3	千円 12,482	千円 1,474	千円 5,169	千円 19,125	千円 6,375	千円 6,949

(注) 1 職員手当には退職給与金を含んでいません。

(注) 2 職員数は、平成 31 年 4 月 1 日現在の人数です。

(注) 3 氷見市民病院は平成 20 年 4 月 1 日から指定管理者である金沢医科大学が運営しています。

イ 特記事項

職員給与の抑制と定数職員の削減により総人件費の削減を図っています。

(職員給与の削減)

- ・給料の削減（平成 20 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで実施。給料総額△約 5%）
- ・給料の削減（平成 25 年 7 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで実施。給料総額△約 4.7%）
- ・管理職手当（平成 15 年 10 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで実施。一律 10%カット）

(定数職員の削減)

- ・事務事業の見直しと廃止

③ 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）

事務職

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
氷 見 市	47.3 歳	354,567 円	393,403 円
市町村平均	40.7 歳	327,314 円	576,631 円

(注) 1 平均月収には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

(注 2 氷見市民病院は平成 20 年 4 月 1 日から指定管理者である金沢医科大学が運営しているため、病院事業会計には医師、医療技術員、看護師等の職員は不在です。

③ 職員手当の状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）

ア 期末手当・勤勉手当

氷見市		氷見市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額（令和元年度）		1人当たり平均支給額（令和元年度）	
1,723 千円		1,511 千円	
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.90 月分	2.60 月分	1.90 月分
(1.45 月)	(0.9 月)	(1.45 月)	(0.9 月)
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～15%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和２年４月１日現在）

区分	氷 見 市			氷 見 市（一般行政職）		
退職 手当	（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（２～２０％加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（２～２０％加算）		

ウ 特殊勤務手当（令和２年４月１日現在）

支給実績（令和元年度決算）			0 千円	
支給対象職員 1 人あたり平均支給年額（令和元年度決算）			0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）			0%	
手当の種類（手当数）			2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和元年度決算）	左記職員に対す る支給単価
危険業務手当	全職員	道路、河川、海岸、山間地等における調査、測量その他の作業、建築物、公園、管渠その他の工事の監督又は水質、騒音等の調査、測定等の危険を伴う業務に従事するために外勤したとき	—	日額 200 円
用地交渉等手当	全職員	事業に必要な土地の取得等又は事業の施行により生ずる損失の補償について、その権利者又は被補償者等と面接して交渉を行う業務に従事したとき	—	日額 500 円

（注） 氷見市民病院は平成 20 年 4 月 1 日から指定管理者である金沢医科大学が運営しています。そのため病院事業会計には医師、医療技術員、看護師等の職員は不在であり、一般行政職を対象とした特殊勤務手当のみが支給されています。

エ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	384 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	384 千円
支給実績（平成 30 年度決算）	0 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）	0 千円

オ その他手当（令和２年４月１日現在）

区分	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の制 度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員１人当 たり平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養 手当	(1)配偶者 6,500 円 (2)子 ① 月額 10,000 円 ② 満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度末 までの間にある子 1 人につき、5,000 円を加 算 (3)父母等 月額 6,500 円	同じ		千円 180	円 180,000
住居 手当	借家等 ①家賃 23,000 円以下の場合 家賃 － 12,000 円 ②家賃 23,000 円を超える場合 11,000 円＋（家賃 － 23,000 円）／2 （最高限度額 27,000 円）	同じ		－	－
通勤 手当	(1)交通機関利用職員 6 箇月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1 箇月あたり 55,000 円 (2)交通用具使用職員 距離段階区分に応じ 2,000 円～24,200 円	同じ		178	59,200
管理職 手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に定 額支給。従前支給額に格差がある場合は差額 補償制度あり。	同じ		785	392,400
休日 勤務 手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務し た職員に支給 1 時間当たりの給与額×1.35×時間数	同じ		－	－
管理職 特別 勤務 手当	管理職手当支給対象職員が、臨時又は緊急の 必要等により週休日等に勤務した場合に支 給 6 時間未満 4,000～8,000 円 6 時間以上 6,000～12,000 円	同じ		－	－
	管理職手当支給対象職員が、災害への対処そ の他の臨時又は緊急の必要により週休日等 以外の日の午前 0 時から午前 5 時までの間 であって正規の勤務時間以外の時間に勤務 した場合に支給 2,000～4,000 円	同じ		－	－